



## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 TEL 03-5475-9722  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	2,662	2.0	4	—	87	47.0	△76	—
27年11月期	2,610	△27.2	△21	—	59	△84.0	△1	—

（注）包括利益 28年11月期 △81百万円（－％） 27年11月期 △32百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	△43.59	—	△6.2	4.6	0.2
27年11月期	△0.58	—	△0.1	2.7	△0.8

（参考）持分法投資損益 28年11月期 ー百万円 27年11月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	1,876	1,176	62.7	666.16
27年11月期	1,905	1,301	68.3	737.12

（参考）自己資本 28年11月期 1,176百万円 27年11月期 1,301百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	47	9	24	353
27年11月期	389	2	△303	272

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	—	3.1
28年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	—	3.7
29年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

平成29年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	2,316,000株	27年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	550,110株	27年11月期	550,110株
③ 期中平均株式数	28年11月期	1,765,890株	27年11月期	1,939,862株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	1,934	△4.0	4	△73.0	73	△12.0	△124	—
27年11月期	2,015	△30.3	17	△93.2	83	△73.1	27	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	△70.23	—
27年11月期	14.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	1,628	1,061	65.2	601.37
27年11月期	1,676	1,234	73.6	698.97

(参考) 自己資本 28年11月期 1,061百万円 27年11月期 1,234百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

平成29年11月期の個別業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
7. その他 .....	28
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	28
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高傾向の継続、株価の低迷など、景気動向の不透明感が継続致しました。また、欧米の情勢等により、先行きの不透明感が一層増しております。このような状況のもと、当社グループは、既存の事業に加え、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、グループ各社の協業による自社製品の開発・拡販、また新規商材・ビジネスの開拓に取り組んで参りました。エレクトロニクス事業においては、特に利益面での改善が見られ、S I 事業においては売上、利益ともに好調に推移いたしました。マリン・環境機器事業及びサイエンス事業においては、前期に比較して、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,662,917千円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は4,301千円（前連結会計年度は、21,730千円の営業損失）、経常利益は87,130千円（前連結会計年度比47.0%増）、減損損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失は76,989千円（前連結会計年度は、1,141千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① エレクトロニクス事業

当社が、主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、装置の受注の改善、円高傾向の継続等により、売上、利益ともに改善致しました。

この結果、売上高は1,712,219千円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は110,682千円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

## ② マリン・環境機器事業

当社が、大型船舶向けの救命艇および救命艇昇降装置等の舶用機器を国内メーカーより仕入れ、国内外の造船所に販売しております。また、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。舶用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については、エンジニアリングを伴う案件の停滞等により、低調に推移致しました。

この結果、売上高は221,838千円（前連結会計年度比28.8%減）、営業利益は16,257千円（前連結会計年度比66.7%減）となりました。

## ③ S I 事業

連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当連結会計年度においては、受託開発が好調であり、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は564,525千円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益は20,247千円（前連結会計年度は、22,218千円の営業損失）となりました。

## ④ サイエンス事業

連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、仕入れを行い、顧客に販売しております。当連結会計年度においては、大学・研究機関における研究費の抑制、のれんの償却等の影響により、前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、売上高は164,333千円（前連結会計年度比19.7%増）、営業損失は20,585千円（前連結会計年度は、16,673千円の営業損失）となりました。

## ・次期の見通し

平成29年11月期の業績については、顧客の動向、為替の動向等不透明な要素が多く、過去数年の実績を鑑みても現時点では合理的な見通しを立てることが困難であり、業績予想については記載しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,364,378千円(前連結会計年度末比176,055千円の増加)、固定資産は511,702千円(前連結会計年度末比205,799千円の減少)となり、総資産は1,876,081千円(前連結会計年度末比29,743千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加82,354千円、売掛金の増加212,736千円などにより流動資産が増加した一方で、減損損失の計上等によるのれんの減少162,019千円および投資有価証券の減少32,535千円などにより固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は573,200千円(前連結会計年度末比120,033千円の増加)、固定負債は126,506千円(前連結会計年度末比24,477千円の減少)となりました。これは主に、買掛金の増加24,245千円、未払法人税等の増加24,509千円、短期借入金の増加70,000千円、退職給付に係る負債の増加1,533千円及びリース債務の増加1,125千円があった一方で、役員退職慰労引当金の減少26,735千円および繰延税金負債の減少558千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,176,373千円(前連結会計年度末比125,300千円の減少)となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の増加5,011千円があった一方で、利益剰余金の減少121,137千円及びその他有価証券評価差額金の減少4,163千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は353,903千円(前連結会計年度末比80,956千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,006千円の収入(前連結会計年度比342,332千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失38,565千円、売上債権の増加162,347千円、役員退職慰労引当金の減少26,735千円及び法人税等の支払額21,403千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,650千円の収入(前連結会計年度比6,769千円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入5,098千円及び保険積立金の解約による収入26,967千円の方で、無形固定資産の取得による支出1,334千円、貸付けによる支出2,100千円及び保険積立金の積立による支出21,693千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,289千円の収入(前連結会計年度は303,208千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額44,142千円があった一方で、短期借入金の純増70,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率(%)	73.2	77.6	73.6	68.3	62.7
時価ベースの自己資本比率	82.3	129.3	130.7	127.7	100.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	39.5	478.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	871.5	42.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

## (1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が総売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては64.3%を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するものほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の6割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック及び株式会社ケーワイエーテクノロジーズ）の計3社で構成され、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業及びサイエンス事業を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループ各社とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、当社がパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

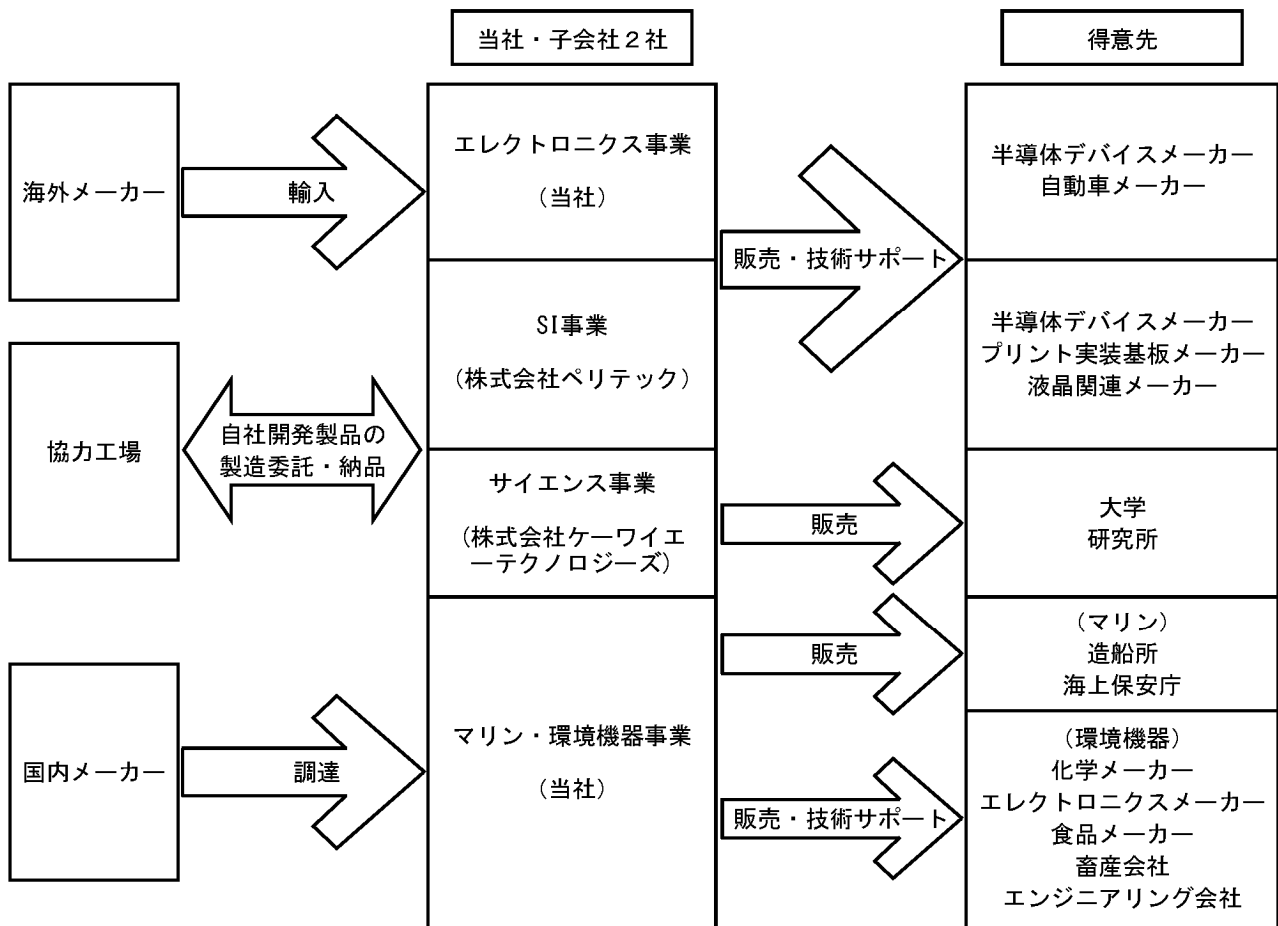
マリン・環境機器事業においては、当社が救命艇および救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

S I事業においては、当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

サイエンス事業においては、当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学分野の機器の研究開発・製造、仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

なお、各事業においては、上記の商品・製品のほか、顧客の要望に応じて自社において開発・設計し、外注により製造した各種機器の販売も行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた商品・製品を高い技術力に基づいたサービスとともにお客様へ提供することで企業の成長を図り社会に貢献することを経営理念とし、主にエレクトロニクス分野の製造装置の輸入販売、電子材料の輸出入販売、船用機器、環境関連機器の販売、検査・計測分野のシステムインテグレーション及び理化学機器の製造販売・輸出入を行うとともに、各事業の連携による自社製品の企画・製造・販売を行って参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術力を活かした新規商材・ビジネスの開発・拡大、メーカー機能を活かした自社製品の企画・開発・拡販による中長期的な収益基盤の安定化と成長を目標としております。その上での具体的な経営指標として、総合的な収益力を示す経常利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、既存事業の拡大・収益性の向上と共に、新規事業の育成、メーカー機能の強化を図ることです。エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・ビジネスの育成及び自社企画製品の拡販を進めて参ります。マリン・環境機器事業においては、既存商材の拡販及び新規商材の開拓を進めて参ります。S I 事業においては、受託開発に加え、特に自社企画製品の拡販並びにエレクトロニクス事業、サイエンス事業との連携による当社グループ企画製品の開発の強化を進めて参ります。サイエンス事業においては、既存商材・ビジネスの拡大を進めると共に、特にエレクトロニクス事業、S I 事業と連携した自社製品の開発、拡販を進めて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 相対的な輸入比率の低減

当社グループは、技術専門商社としての創業以来、輸入取引の割合が多くを占めております。為替の動向による業績への影響の低下を主な目標とし、国内取引および輸出の拡大により、相対的な輸入取引の比率の低下に努めて参ります。

##### ② 自社製品の開発・販売の強化

メーカー機能を担う神奈川事業所と各事業の連携による自社製品の開発・販売強化に積極的に取り組み、国内取引の増加、輸出取引の増加及び安定した利益率の向上に努めて参ります。

##### ③ 新規商材の開発

当社グループは、創業事業であるエレクトロニクス事業の割合が多くを占めております。ビジネス基盤の拡大による収益の安定化、成長を目標とし、各事業において新規商材の開発に努めて参ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,548	353,903
受取手形	77,885	31,095
電子記録債権	11,292	10,584
売掛金	445,599	658,336
商品	282,072	231,291
仕掛品	27,468	21,171
繰延税金資産	8,147	10,233
その他	64,465	48,367
貸倒引当金	△156	△604
流動資産合計	1,188,323	1,364,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,787	129,787
減価償却累計額	△55,918	△61,360
建物及び構築物 (純額)	73,868	68,427
機械装置及び運搬具	52,448	38,996
減価償却累計額	△36,913	△30,214
機械装置及び運搬具 (純額)	15,534	8,782
工具、器具及び備品	52,338	45,800
減価償却累計額	△32,804	△31,023
工具、器具及び備品 (純額)	19,534	14,776
土地	83,495	83,495
リース資産	12,448	15,169
減価償却累計額	△8,756	△10,451
リース資産 (純額)	3,692	4,718
建設仮勘定	641	—
有形固定資産合計	196,765	180,200
無形固定資産		
のれん	162,019	—
その他	20,112	17,379
無形固定資産合計	182,132	17,379
投資その他の資産		
投資有価証券	272,933	240,397
繰延税金資産	2,373	6,532
その他	63,297	67,192
投資その他の資産合計	338,603	314,123
固定資産合計	717,501	511,702
資産合計	1,905,825	1,876,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,193	204,438
短期借入金	150,000	220,000
リース債務	1,196	1,142
未払法人税等	17,923	42,432
その他	103,853	105,186
流動負債合計	453,166	573,200
固定負債		
リース債務	2,600	3,725
退職給付に係る負債	51,827	53,361
役員退職慰労引当金	88,919	62,183
繰延税金負債	4,727	4,169
資産除去債務	2,910	2,917
その他	—	149
固定負債合計	150,984	126,506
負債合計	604,151	699,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,727,586	1,606,449
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,292,116	1,170,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,881	707
繰延ヘッジ損益	△324	4,686
その他の包括利益累計額合計	9,557	5,394
純資産合計	1,301,673	1,176,373
負債純資産合計	1,905,825	1,876,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,610,126	2,662,917
売上原価	1,861,769	1,928,056
売上総利益	748,356	734,860
販売費及び一般管理費	770,086	730,558
営業利益又は営業損失(△)	△21,730	4,301
営業外収益		
受取利息	6,958	7,094
受取配当金	7,417	6,597
保険返戻金	33,702	93,655
為替差益	29,337	—
その他	5,532	2,850
営業外収益合計	82,949	110,198
営業外費用		
支払利息	446	1,111
支払手数料	1,443	477
投資有価証券売却損	—	3,524
為替差損	—	22,176
その他	39	80
営業外費用合計	1,929	27,369
経常利益	59,289	87,130
特別利益		
固定資産売却益	3,380	3,661
特別利益合計	3,380	3,661
特別損失		
固定資産除却損	204	709
減損損失	—	128,647
特別損失合計	204	129,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,465	△38,565
法人税、住民税及び事業税	34,643	43,086
法人税等調整額	28,963	△4,662
法人税等合計	63,607	38,424
当期純損失(△)	△1,141	△76,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,141	△76,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失(△)	△1,141	△76,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,326	△9,174
繰延ヘッジ損益	△29,569	5,011
その他の包括利益合計	△30,896	△4,163
包括利益	△32,038	△81,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,038	△81,152
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,789,205	△265,826	1,745,235
当期変動額					
剰余金の配当			△60,476		△60,476
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,141		△1,141
自己株式の取得				△391,500	△391,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△61,618	△391,500	△453,118
当期末残高	100,210	121,646	1,727,586	△657,326	1,292,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,208	29,245	40,453	1,785,689
当期変動額				
剰余金の配当				△60,476
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,141
自己株式の取得				△391,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	△29,569	△30,896	△30,896
当期変動額合計	△1,326	△29,569	△30,896	△484,015
当期末残高	9,881	△324	9,557	1,301,673

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,727,586	△657,326	1,292,116
当期変動額					
剰余金の配当			△44,147		△44,147
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△76,989		△76,989
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△121,137	－	△121,137
当期末残高	100,210	121,646	1,606,449	△657,326	1,170,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,881	△324	9,557	1,301,673
当期変動額				
剰余金の配当				△44,147
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△76,989
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,174	5,011	△4,163	△4,163
当期変動額合計	△9,174	5,011	△4,163	△125,300
当期末残高	707	4,686	5,394	1,176,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,465	△38,655
減価償却費	23,152	22,822
のれん償却額	38,381	33,372
減損損失	—	128,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△744	447
受取利息及び受取配当金	△14,376	△13,691
支払利息	446	1,111
為替差損益(△は益)	△6,486	19,200
売上債権の増減額(△は増加)	367,243	△162,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,671	56,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,124	31,074
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,192	△26,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236	1,533
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	3,524
固定資産売却損益(△は益)	△3,380	△3,661
固定資産除却損	204	709
保険返戻金	△33,702	△93,655
未払金の増減額(△は減少)	△42,645	△444
未払消費税等の増減額(△は減少)	887	1,632
その他	30,345	△2,128
小計	502,294	△40,211
利息及び配当金の受取額	14,376	13,691
利息の支払額	△446	△1,111
保険返戻金の受取額	27,595	79,768
法人税等の支払額	△154,480	△21,403
法人税等の還付額	—	16,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,339	47,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8,900	—
有形固定資産の取得による支出	△7,596	△500
有形固定資産の売却による収入	6,068	2,517
無形固定資産の取得による支出	△17,186	△1,334
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	15,490	5,098
貸付けによる支出	△1,000	△2,100
貸付金の回収による収入	2,805	597
保険積立金の積立による支出	△12,383	△21,693
保険積立金の解約による収入	13,517	26,967
敷金の回収による収入	4,263	—
その他	—	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,880	9,650



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	70,000
自己株式の取得による支出	△391,500	—
配当金の支払額	△60,460	△44,142
リース債務の返済による支出	△1,248	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,208	24,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,581	80,956
現金及び現金同等物の期首残高	183,365	272,946
現金及び現金同等物の期末残高	272,946	353,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」、「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しており、さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I 事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。「サイエンス事業」は、主に理化学機器の研究開発、製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,703,439	311,725	457,723	137,237	2,610,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,791	—	12,791
計	1,703,439	311,725	470,514	137,237	2,622,917
セグメント利益又は損失(△)	90,772	48,797	△22,218	△16,673	100,678
セグメント資産	706,995	60,295	439,304	223,406	1,430,002
その他の項目					
減価償却費	12,276	2,679	7,386	41	22,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,984	2,605	1,623	1,250	18,463

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,219	221,838	564,525	164,333	2,662,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	—	29,614	—	29,714
計	1,712,319	221,838	594,139	164,333	2,692,631
セグメント利益又は損失(△)	110,682	16,257	20,247	△20,585	126,601
セグメント資産	843,069	42,627	441,717	73,828	1,401,243
その他の項目					
減価償却費	11,368	2,494	7,487	670	22,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,110	—	1,334	2,250	8,694

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,622,917	2,692,631
セグメント間取引消去	△12,791	△29,714
連結財務諸表の売上高	2,610,126	2,662,917

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,678	126,601
全社費用（注）	△122,408	△122,299
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△21,730	4,301

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,430,002	1,401,243
全社資産（注）	475,822	474,837
連結財務諸表の資産合計	1,905,825	1,876,081

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,382	22,022	769	800	23,152	22,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,463	8,694	3,259	—	21,722	8,694

（注） 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	737円12銭	666円16銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△0円58銭	△43円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,141	△76,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,141	△76,989
普通株式の期中平均株式数(株)	1,939,862	1,765,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,301,673	1,176,373
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,301,673	1,176,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,303	194,248
受取手形	54,596	21,937
電子記録債権	11,292	10,584
売掛金	326,483	545,418
商品	254,978	208,805
仕掛品	10,681	7,092
前渡金	11,976	5,147
前払費用	24,515	19,987
繰延税金資産	6,043	6,287
従業員に対する短期貸付金	436	1,141
未収入金	—	4,272
為替予約	—	6,778
その他	3,357	2,168
貸倒引当金	△156	△520
流動資産合計	877,508	1,033,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,931	5,142
機械及び装置	13,500	8,012
工具、器具及び備品	17,680	11,594
リース資産	—	2,222
建設仮勘定	641	—
有形固定資産合計	37,754	26,971
無形固定資産		
ソフトウェア	16,370	12,781
電話加入権	533	533
施設利用権	1,700	1,700
無形固定資産合計	18,603	15,015
投資その他の資産		
投資有価証券	272,933	240,397
関係会社株式	433,342	267,646
従業員に対する長期貸付金	1,588	2,385
破産更生債権等	—	655
長期前払費用	582	493
繰延税金資産	2,373	6,532
差入保証金	26,358	25,951
保険積立金	5,412	9,437
貸倒引当金	—	△655
投資その他の資産合計	742,590	552,844
固定資産合計	798,948	594,831
資産合計	1,676,456	1,628,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,164	152,655
短期借入金	150,000	220,000
リース債務	—	518
未払金	19,270	31,397
未払費用	22,707	21,522
未払法人税等	17,669	37,182
前受金	2,507	5,003
預り金	4,880	4,431
その他	15,667	4,775
流動負債合計	363,866	477,486
固定負債		
リース債務	—	1,749
退職給付引当金	21,704	22,470
役員退職慰労引当金	53,669	61,446
資産除去債務	2,910	2,917
その他	—	149
固定負債合計	78,284	88,733
負債合計	442,151	566,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	1,103,968	935,786
利益剰余金合計	1,660,218	1,492,036
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,224,748	1,056,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,881	707
繰延ヘッジ損益	△324	4,686
評価・換算差額等合計	9,557	5,394
純資産合計	1,234,305	1,061,960
負債純資産合計	1,676,456	1,628,181



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,015,164	1,934,157
売上原価	1,428,433	1,394,569
売上総利益	586,731	539,588
販売費及び一般管理費	569,570	534,948
営業利益	17,161	4,639
営業外収益		
受取利息	77	31
有価証券利息	6,876	7,052
受取配当金	7,417	6,597
為替差益	29,360	—
保険返戻金	21,936	80,662
その他	2,615	1,635
営業外収益合計	68,283	95,978
営業外費用		
支払利息	446	1,111
支払手数料	1,256	67
投資有価証券売却損	—	3,524
為替差損	—	22,181
その他	39	80
営業外費用合計	1,742	26,964
経常利益	83,702	73,653
特別利益		
固定資産売却益	3,294	3,661
特別利益合計	3,294	3,661
特別損失		
固定資産除却損	204	355
関係会社株式評価損	—	165,696
特別損失合計	204	166,051
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	86,791	△88,736
法人税、住民税及び事業税	33,919	37,559
法人税等調整額	25,563	△2,262
法人税等合計	59,482	35,297
当期純利益又は当期純損失(△)	27,309	△124,034

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,304	21.8	27,452	23.6
II 労務費	※1	30,270	40.4	35,390	30.4
III 経費	※2	28,312	37.8	53,441	46.0
当期総製造費用		74,886	100.0	116,283	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,066		11,323	
合計		82,952		127,606	
他勘定振替高		641		—	
仕掛品期末たな卸高		10,681		7,092	
製品売上原価		71,629		120,514	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給与手当	23,637	29,293
法定福利費	3,596	4,242

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
家賃	7,366	7,350
減価償却費	847	862
旅費交通費	2,243	3,393
外注加工費	13,210	35,024

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		318,185		286,070	
当期商品仕入高		1,296,366		1,234,563	
合計		1,614,551		1,520,633	
他勘定振替高		2,769		37,772	
商品期末たな卸高		261,150		219,824	
商品評価損		6,171		11,019	
商品売上原価		1,356,803		1,274,055	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,137,135	1,693,385
当期変動額								
剰余金の配当							△60,476	△60,476
当期純利益又は当期純損失(△)							27,309	27,309
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△33,167	△33,167
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,103,968	1,660,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△265,826	1,649,415	11,208	29,245	40,453	1,689,869
当期変動額						
剰余金の配当		△60,476				△60,476
当期純利益又は当期純損失(△)		27,309				27,309
自己株式の取得	△391,500	△391,500				△391,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,326	△29,569	△30,896	△30,896
当期変動額合計	△391,500	△424,667	△1,326	△29,569	△30,896	△455,564
当期末残高	△657,326	1,224,748	9,881	△324	9,557	1,234,305

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,103,968	1,660,218
当期変動額								
剰余金の配当							△44,147	△44,147
当期純利益又は当期純損失(△)							△124,034	△124,034
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△168,181	△168,181
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△657,326	1,224,748	9,881	△324	9,557	1,234,305
当期変動額						
剰余金の配当		△44,147				△44,147
当期純利益又は当期純損失(△)		△124,034				△124,034
自己株式の取得		—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,174	5,011	△4,163	△4,163
当期変動額合計	—	△168,181	△9,174	5,011	△4,163	△172,344
当期末残高	△657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	1,058,257	△2.0
マリン・環境機器事業	146,691	△28.4
S I 事業	—	—
サイエンス事業	116,263	+33.3
合計	1,321,212	△3.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	1,696,334	+9.7	369,265	△4.1
マリン・環境機器事業	412,909	+71.9	361,685	+112.0
S I 事業	470,044	△10.8	95,593	△49.7
サイエンス事業	166,162	+17.2	7,700	+31.1
合計	2,745,450	+11.8	834,244	+11.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	1,712,219	+0.5
マリン・環境機器事業	221,838	△28.8
S I 事業	564,525	+23.3
サイエンス事業	164,333	+19.7
合計	2,662,917	+2.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。